

人口減少問題についての提言

(人口減少対策:教育支援・早婚化について)

2015.11.28

「夢と希望があふれる日本」とは、どんな社会でしょうか。私の場合は、子ども達が、自らの夢と希望を叶えられる社会です。子育てを経験された方には、この気持ちがお分かり頂けると思います。

一方で、新潟県の調査では、「望むだけの子どもが産めない。」との報告があります。夢と希望をあふれさせる。とは、両親の愛情の元、多くの子どもが生まれる事こそ、初めの一歩だと思えます。

そんな社会を実現する、私の処方箋は

1. 全国で、夢と希望を持つ人が増える為の、少子化対策。
2. 新潟で、夢と希望を持つ人が増える為の、定住施策。

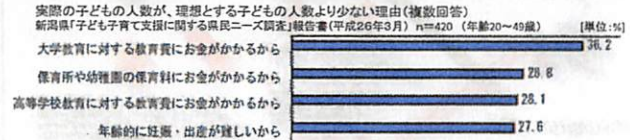
これの効果を発揮する為の重要な成分として、
3. 未来を担う大学生に、この問題を考えしてもらい機会の創出。
この様な考えで、各種提言をさせていただきます。



希望出生率と阻害要因に関して

提言1

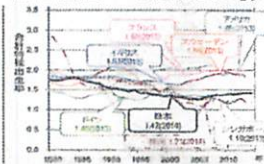
「望んだ子どもの人数を産める県」を達成すれば、人口自然減少問題は解決します。新潟県の調査によれば、理想とする子どもの人数の平均「希望出生率」は、**2.38人**でした。しかし、実際の合計特殊出生率は、**1.44**です。同調査では、「希望阻害要因」について、下記の報告がなされています。



卒業迄の費用	現在	今後
私立大学教育費	690万円	690万円
保育料等	143万円	実質無償
高校教育費	実質無償	実質無償

阻害要因の上位3位は、大学・高校・保育園等の教育に関する経済的負担。4位は晩婚です。左の表は、現在と今後の経済的負担の一例です。高校の負担は大きく軽減されていますし、今後は、保育園等の負担も軽減されます。残された課題は、大学の教育費負担の軽減と考えられます。

阻害要因への処方箋1 教育支援と定住促進



30年前、少子化問題が起こったヨーロッパでは、子どもが将来の社会福祉を支える。との考えから、阻害要因を取り除きました。就労納税義務を果す条件を附して、大学の教育費は無償です。結果として、合計特殊出生率を回復させています。

新潟県の調査では、子どもが一人生まれると、生涯納税約4,300万円との調査結果があります。

右の図は、総務省が示した大学無償化のモデル事業です。安倍首相のお膝元の山口で、既に実績があります。基金4億円(100人規模)で、生涯年収で換算すれば、1億5千万円×100人=150億円の経済効果が見込まれます。**提言2「自民党新潟県連の方で、人口減少対策を！」**

新潟県庁が、企業から基金を集めるのは難しいと思えます。自民党県連から「新潟県の未来の為に！」をキャッチフレーズに、上場企業のトップに、出捐をお願いをする事を提言します。少子化対策と人口流出対策という、人口減少問題に有効な手段と考えております。



コラム:日本の婚活支援は、なぜ進まないのか。

地方版子ども子育て会議の委員として参加した時の実話です。

少子化突破内閣の政策に基づく、子ども子育て会議なのだから、婚活支援。多子化誘導政策を計画にしっかりと盛り込むべき。

子どもを産みたくても産めない方や、結婚したくても出来ない人に配慮し、結婚や出産を推奨するようなことはしない様に。

男性委員 女性委員

結果、市の担当者が、「産みたい人が、産みたいだけの子どもに恵まれる社会。」と取り纏め、早婚化については外されました。行政はあらゆる意見を聴かなければならない。この事が、行政の少子化対策への本気を削ぐ結果になったと考えています。

このままでは、国民が半減するかも知れないと言う危機的状態を鑑み時、感情的に話しにくい事も、大切な事はきちんと話す事が、政治と信じて、青年局の一人として、自民党に、この場を借りて、申し上げます。

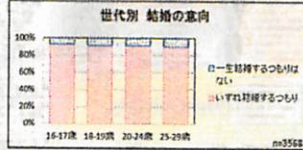
提言3「人口減少を止める事は国民の幸せを増やす事であり、政治的決断を持って、早婚化対策と教育費支援を進めて欲しい。」
自民党の確たる態度は、社会に奉仕する多くの公務員を本気で動かす事になると信じています。

理想の相手との出会いは、若者の夢

確たる態度の為に、多くの若者が結婚を望んでいる事を証明したいと思います。

新潟市は、16歳から49歳を対象に、3万人規模の調査を行い、1万件を超える回答を得ました。このデータを元に、お話しします。

右の図は、未婚者の各世代での結婚への意向調査の結果です。大多数の若者が結婚を望んでいる事が、明確に表れています。結婚の機会を与える事は、若い世代の希望を叶える事と言えます。



2014新潟市調査データより解析

未婚女性：今から一年以内の結婚について (学生を除く)



左の図は、未婚女性(学生を除く)の、一年以内の結婚に対する意識を調査しました。理想的な相手が見つければ、一年以内の結婚に72%の方が肯定的なことが示されています。

理想の相手が見つければ、直ぐにでも、結婚したい。と言う希望を叶えるには、出会いの場を提供する事が有効です。

夢を現実に。理想的な相手との出会える社会

右の表は、既婚者の出会いのきっかけを示しています。多くの出会いは、受動的である。職場や学校であり、能動的には友人やきょうだいを通じてとなっています。受動的な出会いは、現状維持しか出来ません。更に、晩婚化が進むと、一人っ子の割合が増える事から、きょうだいの紹介が減り、出会いの機会が更に減少する可能性があります。促進可能な能動的出会いの場が必要とされます。

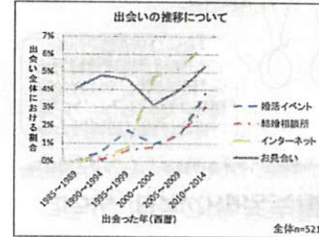
出会いのきっかけBEST3 (n=6554)	
職場や仕事の関係で	31.1%
友人やきょうだいを通じて	28.5%
学校で	12.7%

左の図は、促進可能な能動的出会いのきっかけの割合を既婚者の出会った時期ごとで示しています。

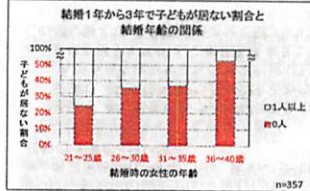
20年前から、新たな出会いの場として、婚活イベント(当時は合コン)が現れ、15年前からは、インターネットによる出会いが急激に伸びています。

全体から見ればわずかな値ですが、お見合いを超える数値であり、促進可能な出会いの場を提供する事は、具体的政策として実施可能な分野と言えます。

提言4
阻害要因の第4位「年齢的に妊娠・出産が難しいから」の対策として、結婚したいと言う希望を叶える、出会いの機会を提供する政策が必要です。



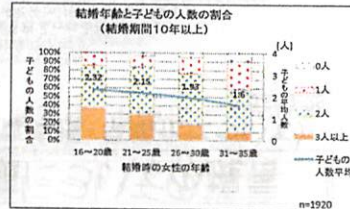
阻害要因への処方箋2 早婚化を促進する理由



女性の結婚年齢と、子どもの人数について比較してみます。

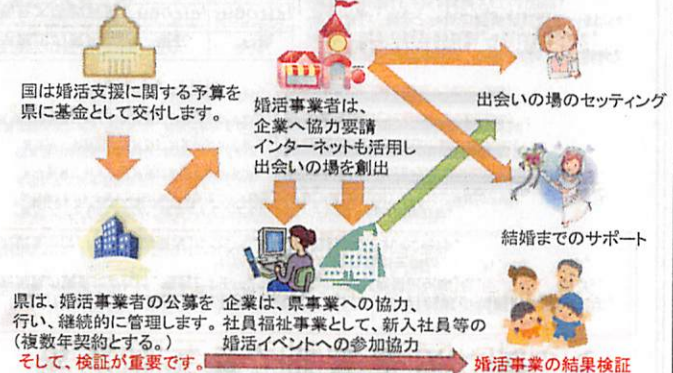
左図は、女性の結婚年齢1年~3年の間で、子どもが居ない割合と結婚年齢の関係であり、晩婚ほど、子どもが出来にくいことが見とれます。

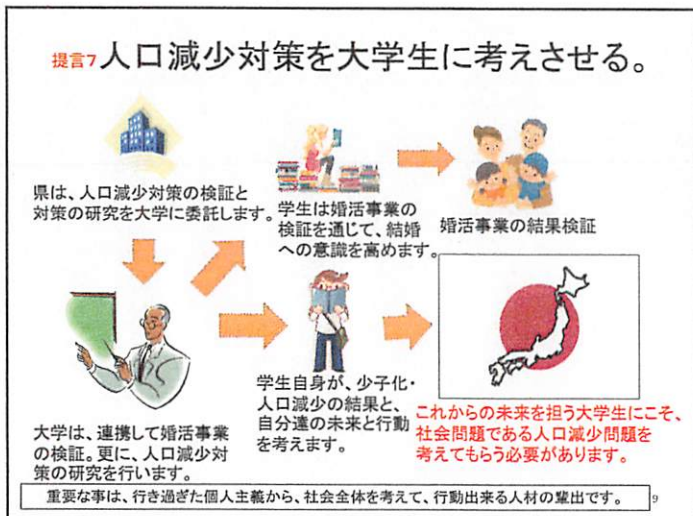
右図は、女性の結婚10年以上、子どもの人数の割合と結婚年齢の関係です。早婚ほど、3人以上の子どもの恵まれる確率が高く、晩婚ほど、子どもが1人以下の割合が高いことが見とれます。希望出生率を叶えるには、早婚化の必要性がある事が、ご理解頂けると幸いです。**提言5** 望んでも子どもに恵まれない、という悲劇を防ぐためにも、これからの若者には、早婚の大切さを知らせる必要があります。



提言6 行政支援による「出会いの場」創出

具体的提案を示します。





私の処方箋のまとめ

- 望むだけの子どもを産める社会は、夢と希望があふれる社会と言えます。
- 「望むだけの子どもを産める県」を達成すれば、人口自然減少問題は解決します。
- 希望出生率を叶えるには、阻害要因「教育費負担」と「晩婚化」の対策が必要です。
- 「教育費負担」の対策は、少子化対策の先進国であるヨーロッパに学び、国の施策を県が速やかに取り入れることです。
- 4億円の奨学金給付による定住化政策を行った場合、定住者の生涯所得を地域経済効果と捉えれば、費用対効果は38倍の150億円です。
- 希望出生率3.03人を叶えるには、20代前半に多くの出会いの機会が必要です。
- 行政支援による「出会いの場」創出は、就職直後が有効です。
- 早婚化対策は晩婚で「望んでも子どもに恵まれない。」という悲劇を防げます。
- 人口減少対策を大学で考える事により、大学生の、早婚化への意識変化や、社会全体を考えて行動出来る人材が輩出されます。
- **国任せではなく、新潟県こそが人口減少対策のトップリーダーになる。**
自民党新潟県連の力で、少子化対策を行って頂きたい。

自由民主党の根幹である保守思想とは、親から子へ、子から孫へと、この日本を脈々と紡ぐことであり、この提言が政策に反映され、多くの県民が、望むだけの子どもに恵まれる事を心から望みます。

ご清聴ありがとうございました。 みの欣之 10